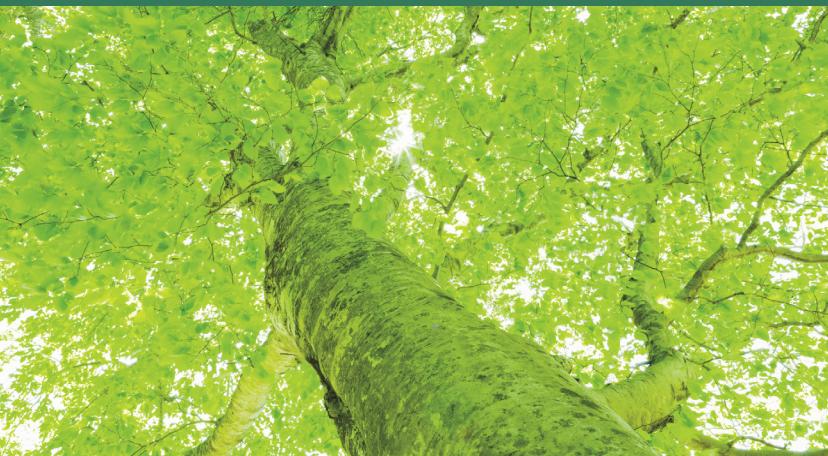


第138期

株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日



CONTENTS

- 1 株主の皆さまへ
- 2 業績の概況
- 3 経営ビジョンと中期経営計画の概要
- 5 Kyodoトピックス
- 7 営業の概況
- 11 連結財務諸表の概要
- 13 株主インフォメーション

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第138期(2017年4月1日~2018年3月31日)の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

印刷業界では、紙媒体を中心とした印刷需要の減少が続く一方、AIやIoTの活用に対する気運が高まるなど、先進技術の導入へ向けた動きも見え始めています。こうしたなか共同印刷グループは、全社員が利益創出に向け、強みを活かした事業領域の拡大に一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、当期の業績につきましては、売上高では前期を上回ったものの、利益は下回る結果となりました。

なお、当期の期末配当金は1株につき50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき100円とさせていただきます。

今後も印刷業界を取り巻く環境は厳しくなるものと思われませんが、強みの源泉である独自の技術や豊富なノウハウを最大限活用し、さらなる強みを生み出すことで、持続的成長を支える強固な事業基盤の確立に努めてまいります。情報系事業では、デジタル領域を中心とした販促支援や業務支援など、お客さまの課題解決に向けた付加価値の高いソリューション提案を推進し、受注拡大を図るとともに、紙媒体領域での収益性向上に努め、利益の最大化をめざします。生活・産業資材系事業では、今後も国内外での事業展開に注力し、強みを持つ製品のさらなる開発・シェア拡大に主眼を置きながら、医薬・電子機器分野における機能性フィルム市場への参入など、事業領域を拡大する施策にも精力的に取り組む所存です。本年3月には最新鋭の生産環境を備えた軟包装専用棟を新設し、液体包材の生産体制を強化いたしました。「Tパウチ」や「ハンディキューブ」といった利便性の高い製品の提案を推し進め、消費者の安心・安全に寄与するよう努力を重ねてまいります。

当グループは、創業120周年を機にコーポレートブランド「TOMOWEL」を導入いたしました。これからも印刷にとどまらない領域へ事業を拡げ、豊かな未来をめざして挑戦し続けます。

株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 藤森康彰



業績の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府の経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善するなかで個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況のなか、共同印刷グループは創業120周年を迎えたことを機に、新たなコーポレートブランド「TOMOWEL(トモウエル)」を導入しました。このコーポレートブランドを推進役とし、次の120年に向けグループ一丸となって業績向上に取り組んでまいりました。

情報コミュニケーション部門および情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、お客さまの課題解決に向けた販促支援サービスや業務支援サービスの提案を推進しました。プロモーション分野においては、デジタルサイネージを活用した販促ソリューションの提供や地方のブランディング事業受託への取り組みなどを進めました。ビジネスメディア分野では、企業のアウトソーシング需要が高まるなか、BPOの受注拡大をめざし営業の提案力および業務設計力の向上を図るとともに、川島ソリューションセンターの設備・人員を充実させ生産体制の強化に取り組みました。生活・産業資材系事業で

は、軟包装の受注拡大をめざし生産拠点である守谷工場の再編作業を進めるとともに、紙器事業の収益力拡大に向け新たにティシューカーターの受注拡大に取り組みました。チューブ事業では、化粧品向けの提案力強化に取り組んだほか、ベトナムとインドネシアの拠点を活用し東南アジアでの受注拡大をめざしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、950億7千6百万円(前期比0.6%増)となり、営業利益は17億2千6百万円(前期比48.4%減)、経常利益は26億4千4百万円(前期比35.4%減)となりました。特別利益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益41億3千3百万円、特別損失に本社建替の決議に伴う本社社屋の減損損失および固定資産解体費用引当金繰入額34億4千1百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は20億3千7百万円(前期比21.3%減)となりました。

当グループは、このたび10年後のありたい姿を示した新しい経営ビジョンを設定するとともに、2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。経営ビジョンの実現をめざし、計画達成に向けた施策を推進してまいります。

単位:百万円

	前期(2017年3月期)	当期(2018年3月期)	増減率
売上高	94,553	95,076	0.6%
営業利益	3,347	1,726	△48.4%
経常利益	4,096	2,644	△35.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,589	2,037	△21.3%
一株当たりの配当金*	中間 4円 期末 4円	中間 5円 期末 50円	—

*2018年3月期の中間配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円(創業120周年記念)

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。2018年3月期の中間期以前の配当金につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

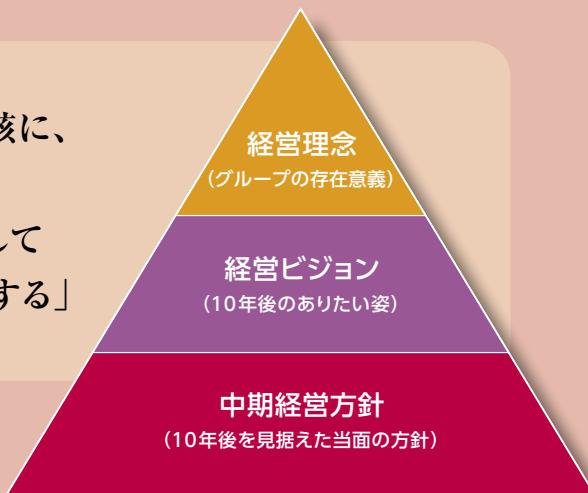
経営ビジョンと中期経営計画の概要

10年後のありたい姿を示した2018年度からの新しい経営ビジョンを策定しました。
中期経営計画の実行によって達成をめざします。

1

経営理念

「印刷事業を核に、
生活・文化・
情報産業として
社会に貢献する」



3

2018～2020年度中期経営計画

中期経営方針

“強みの育成・拡大と、事業

数値目標

2020年度

売上高

1,080億円

営業利益

40億円

経常利益

47億円

ROE

5.0%

EBITDA※

100億円

※EBITDA=
営業利益+受取利息・配当金+減価償却費
+のれん償却費で計算

2

経営ビジョン(10年後のありたい姿)

誠実なコミュニケーションと
市場をリードする技術力で
お客さまの思いをカタチにし、
新たな価値を創出し続ける企業グループ

基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。”

事業戦略

売上高拡大をめざすための施策

情報系事業

- 販促支援や業務支援に向けたソリューション提案を推進し、出版分野やプロモーション分野でのトータル受注を拡大。
- 川島ソリューションセンターの高いセキュリティ環境を活かし、業務の最適化と効率化を実現するBPOの提案活動を推進。

生活・産業資材系事業

- リキッドパッケージへの注力による軟包装事業の拡大。
- 東南アジア市場の開拓によるチューブ事業の拡大。
- 高機能フィルムの機能と用途の拡大と新規市場開拓による医薬・産業資材事業の拡大。

効率向上に向けた構造改革施策

- 印刷市場規模の変化に合わせた柔軟な営業・製造体制の構築。
- AI、IoT等の新しい技術を活用した効率性および生産性の向上。

従業員満足度向上のための施策

- 働き方改革の実行と人材育成プランの充実。

企業価値向上のための施策

- ROE、EBITDAの向上をめざし積極的かつ効率的な投資を実行。
- 配当性向30%以上を目標とするほか、状況に応じた自社株買いを検討。

共にある、未来へ 人々の豊かな生活や文化を創り出すことに貢献したい。

共同印刷は、昨年迎えた創業120周年を機に、新しいコーポレートブランド「TOMOWEL(トモウェル)」およびコーポレートメッセージ「共にある、未来へ」を誕生させました。本年1月より使用を開始した「TOMOWEL」をご紹介します。

コーポレートブランド導入の理由

共同印刷は1897年に書籍・雑誌の印刷から出発し、紙や布、金属、軟包装、チューブ、カードなどへと事業を拡大してきました。技術開発やお客さまの課題解決に努めた結果、現在の取り扱い製品・サービスはデジタル関連事業や医薬・産業資材など、印刷を超えた領域にまで広がっています。

そこで、120周年の節目に改めて自らのアイデンティティを見直しました。その結果、未来に向かって大切にしたい理念・価値観を明確にしてグループの総合力を発揮し、事業領域のさらなる拡大と企業活性化を推進するため、新たなコーポレートブランドの導入を決定しました。

新コーポレートブランド構築のプロセスは全社員参加型で進めました。アンケートやディスカッションを重ねながら“望む未来”への想いを集約し、誕生したのが「TOMOWEL(トモウェル)」です。

TOMOWEL

共にある、未来へ

TOMOWELに込めた想い

TOMOWELは、共同印刷の「共」、そして友、知、智でもある「トモ」と、英語の「WEL(Wellの古語:良い・満ちる・親しみ)」からなる造語です。「共に良い関係を築く」一関わるすべてと共に良い関係を築き、未来を創り拓げていきたい、という想いを込めて名付けました。

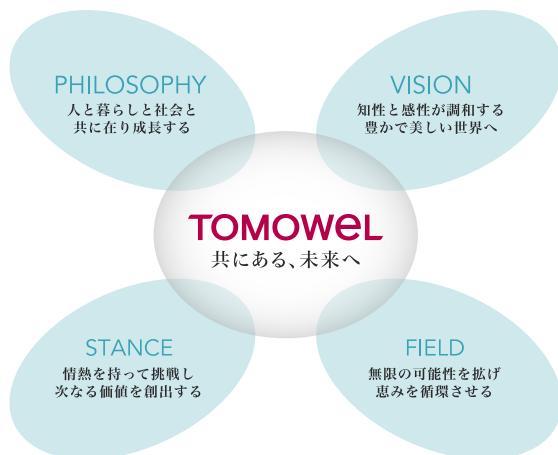
ブランドロゴのデザインコンセプトは、人間・未来・意志の強さ・高品質・高精度です。ロゴに添えたコーポレートメッセージ「共にある、未来へ」に、私たちの想いを凝縮しました。また、TOMOWELの想いを伝える英文メッセージとして、“Future creation for all”も策定しました。こちらには、人、生活、地域、世界、地球、すべてのために未来を創り、新たな価値を創造していくという想いを込めています。



2017年10月、記者発表会を開催しました。

新ブランド理念体系「TOMOWEL WAY」の制定

TOMOWEL WAYは、グループ全体のあるべき姿を明文化したものです。いつの時代も変わらない、グループの普遍的な正しさの原点・心構えを示す「PHILOSOPHY」、企業としての行動姿勢を示す「STANCE」、これから広げていきたい大局的な視野「FIELD」、めざすべき将来像、理想的なゴールのイメージである「VISION」から成っています。



「未来の開拓者」

私たちが望むのは、真に豊かで、美しく、充実した人生を送れる世界の実現です。そのために、次なる価値を創造し、夢を現実へと変えていくために、技術やアイデア、そして人と人がつながりあい、共に挑戦しあう「未来の開拓者」であり続けることが当社の役割だと考えています。

今後も、長い歴史のなかで培ってきたステークホルダーとの信頼関係、そして共同印刷らしさを大切にしながら、TOMOWELに込めた想いを一人ひとりが体現することで健全な成長と発展をめざしてまいります。

未来の開拓者。

120th ANNIVERSARY

TOMOWELの役割。それは常に「未来の開拓者」であり続けること。
技術が、アイデアが、そして人と人が、あらゆる垣根を越えて
「共に」つながりあうことで
次なる価値を創造し、夢を現実へと変えていく——。
暮らしに、社会に、環境に、さらなる恵みをもたらしたい。
そしてその恵みを、いつまでも循環させたい。
無限の可能性を強く信じて、
私たちの「開拓」は
終わることなく続きます。

TOMOWEL
共にある、未来へ

共同印刷株式会社

当社の若手社員がモデルの企業広告「未来の開拓者」

営業の概況

情報コミュニケーション部門

- 定期刊行物
- 書籍
- 一般商業印刷
- 電子出版など



連結売上高 395億9千6百万円
(前期比4.2%減)

営業損失 1億9千9百万円
(前期は営業損失3千8百万円)

出版印刷では、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷の提案により教育分野などでの受注拡大に取り組みました。コミックの電子配信は前期を上回りましたが、出版市場の縮小の影響により定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前期を下回りました。一般商業印刷では、販促施策と効果の見える化を提供する顧客分析サービスや、拡大するデジタル領域での販促コミュニケーションの支援に向けデジタルサイネージやスマートフォン用アプリなどを組み合わせたソリューション提案を推進し、受注拡大をめざしました。その結果、POPなど店頭プロモーション施策の受注

が拡大し、キャンペーンなどの受注によりノベルティも増加しましたが、情報誌や販促DMなどが減少したため、売上高は前期を下回りました。以上の結果、部門全体での売上高は前期を下回りました。

出版印刷においては、デジタルソリューションへの取り組みを推進するとともに、海外市場を含めた電子書籍の配信事業を拡大してまいります。さらに教育関連



出版印刷

事業分野においてデジタル教材などの提案を進め、事業領域拡大を図ってまいります。一般商業印刷においては、インバウンド需要への対応やパーソナルマーケティング分野でのサービス開発などに注力し、各種メニューを複合的に組み合わせた販促ソリューション提案の推進によって、販促印刷物とその周辺サービスのトータル受注を拡大してまいります。



一般商業印刷(カタログ・情報誌など)

TOPICS 動画メディア「GetWel(ゲットウェル)」の配信開始

2017年11月、「クリエイティブな人の応援メディア」がコンセプトの動画メディア「GetWel」を開設しました。当社の幅広いネットワークと専門性の高いノウハウを生かした独自取材・撮影によるオリジナル情報を、週1回のペースで配信しています。

「ヒト」「モノ」「文化」「テクノロジー」「コミュニケーション」などの多彩な切り口で未来のクリエイティブのヒントになる情報を紹介しながら、動画コンテンツの進化と可能性も模索していきます。

GetWel



日本画家の佐藤宏三先生。インタビューコーナーには、まんが家、カメラマン、雑誌編集長など多彩な方が登場。

情報セキュリティ部門

- ビジネスフォーム
- データプリント
- BPO業務
- 通帳・証券類
- 各種カードなど



連結売上高 300億7千8百万円
(前期比0.5%減)

営業利益 6億2千4百万円
(前期比67.7%減)

情報セキュリティ部門では、マイナンバー制度関連や金融関連、医療や介護の分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターのセキュリティ環境を生かした提案活動を推進しました。またICカードや抽選券・乗車券などの証券類の受注拡大を図るとともに、省力化設備の導入などにより生産体制の効率向上に取り組みました。マイナンバー制度関連の需要が減少したことにより、BPOおよびデータプリントが減少しました。証券類では乗車券類は堅調に推移しましたが抽選券が減少し、IC乗車券をはじめとするICカードも減少となりました。以上の結果、部門全体での売上高は前期を下回りました。

マイナンバー制度の開始や、データ

ヘルス計画やストレスチェックの義務化といった予防医療への取り組み強化に伴い、機密性の高い個人情報を扱うBPO需要は拡大しています。当部門では、機密情報を扱う豊富なノウハウおよび川島ソリューションセンターの高いセキュリティ環境を生かした提案を進め、BPOの受注を拡大してまいります。乗車券や宝



ビジネスフォーム・証券など

くじなどの証券類およびICカードの分野は、インバウンド需要もあり今後も堅調に推移するとみられます。これまでに培ってきた技術力を生かした新製品開発と新規市場の開拓によって受注拡大を図るとともに、生産ラインの合理化による収益力向上に取り組んでまいります。



ICカード

TOPICS セキュリティ基準に準拠した環境を整備し、新BPOサービスを開始

2018年3月、データ加工処理の専門センターである川島ソリューションセンター(埼玉県比企郡)に、クレジットカード業界のセキュリティ基準「PCI DSS」に準拠した専用エリアを構築しました。

クレジットカード加盟店には、本年6月施行の法律で、カード番号や有効期限などのカード情報を適切に管理し、不正使用の対策を講じることが義務づけられます。当社は新エリアでメールオーダーやはがきオーダーにおけるカード情報の入力処理を代行するBPOサービスを開始し、カード加盟店のカード情報非保持化を支援します。



審査会社(Secure Pro)準拠ロゴ

生活・産業資材部門

- 紙器
- 軟包装
- チューブ
- 建材
- 金属印刷
- 高機能製品など



連結売上高 **233億1千6百万円**
(前期比 **10.8%増**)

営業利益 **7億9千8百万円**
(前期比 **26.7%増**)

生活・産業資材部門では、チューブ事業と軟包装事業の拡大に注力しました。チューブ事業では、歯磨き向けチューブの生産体制強化を図るとともに化粧品向けチューブの受注拡大をめざしフルプリント仕様チューブの提案を進めました。また東南アジア市場での拡販をめざしベトナムおよびインドネシアの生産設備と人員体制の強化に取り組みました。軟包装事業では、湯切りフタ材「パーシャルオープン™」の受注拡大に努めたほか、食品分野を中心にフィルム製コンテナー「ハンディキューブ®」の提案を進めました。「モイストキャッチ®」をはじめとする高機能製品については、医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に取り組み、受注拡大を図りました。紙器

については、ラップカートンとティシュカートンを中心に、安定した収益確保に取り組みました。産業資材や建材製品は減少しましたが、歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、ゼリー菓子向けに「Tパウチ」が増加したことなどから軟包装も増加しました。ラップカートンは減少しましたが新たにティシュカートンを受注したことにより紙器も増加となりました。以上の結果、部門全体での売上高は前期を上回りました。

当部門では、チューブ事業および軟包装事業の拡大をめざしています。チューブでは、歯磨き用チューブの安定供給と化粧品用チューブの受注拡大に向け生産体制を強化するとともに、ベトナムとインドネシアにおいて既存得意先の深耕

と新規得意先の開拓を図ってまいります。軟包装では、新たに竣工した守谷工場の軟包装専用棟の機能を生かし、食品分野を中心にリキッドパッケージ(液体用包材)の拡販に取り組みます。高機能製品については、高機能フィルムのラインアップを拡充し医薬品包材を中心に提案を進めてまいります。



紙器・軟包装・チューブ・金属印刷など

TOPICS ハンディキューブ®が「防災製品等推奨品」に認定

2017年10月、中容量フレキシブルコンテナー「ハンディキューブ®」が、一般社団法人防災安全協会の「防災製品等推奨品」として認定されました。

ハンディキューブ®は、フィルム製で軽く、本体と一体化した天地2カ所の持ち手により、持ち運びがしやすい容器です。口栓付きで内容物の出し入れもしやすく、内容物を入れると安定したキュービック形状になるため保管や輸送も効率的に行えます。また、繰り返し使用でき、廃棄性にも優れていることから、常備用や、非常時における飲料水や生活用水の確保・運搬用容器として拡販に努めています。



折りたたむため、スペース削減にも有効です。

その他

- 不動産管理
- 物流業務など



連結売上高 **20億8千5百万円**
(前期比7.1%増)

営業利益 **4億8千6百万円**
(前期比2.6%減)

連結子会社における売上高は、物流業務などが順調に推移したため、増加となりました。



共同物流株式会社

TOPICS 当社が制作に携わった製品が、各コンクールで賞を受けました

第19回 自動認識システム大賞

●入選

共同印刷株式会社
「白黒サーマルプリンタ発行ラベルの一括読取」

株式会社サトーが構築を手がける、株式会社IIXILの日本国内工場の棚卸管理システムに当社フルスキャンコード®がモデル採用され、この取り組みが賞を受けました。

※本賞は(株)サトーとの共同受賞です。



フルスキャンコード®(イメージ)

広告・グラフィックデザインの国際コンペティション 2017 Creativity International Print & Packaging Design Awards

●ブロンズ賞

- まるか食品株式会社
「ペヤング チョコレートやきそば ギリ」
- エースコック株式会社
「きのご物語 国産 霜降りひらたけ 餡かけうどん・そば」
- 「トリまみれの濃厚鶏そば」(写真)



カタログの秀作が集合

第59回 全国カタログ展

●カタログ部門 銀賞

株式会社 資生堂 「花椿」(写真)

●カタログ部門 実行委員会奨励賞

株式会社ボンマックス
サービスユニフォームカタログ「FACE MIX」
オルビス株式会社 ORBIS「キレイのレシピ30」



印刷技術やデザイン力、機能性に優れた作品を厳選 第69回 全国カレンダー展

●第1部門 銀賞

株式会社 資生堂(写真)

●第1部門 実行委員会奨励賞

清水建設株式会社
YKK AP株式会社

※第1部門は一般企業および印刷会社自社用が対象です。



連結財務諸表の概要

前期(137期)…2017年3月期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)
 当期(138期)…2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

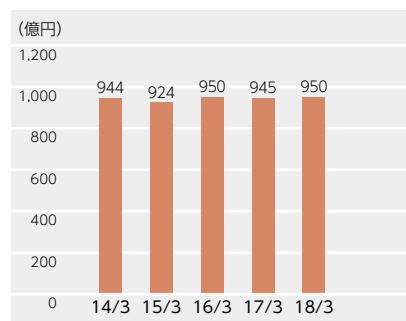
●連結貸借対照表

	前期末	当期末
資産の部		
流動資産	50,114	50,575
固定資産	64,466	70,477
有形固定資産	41,220	46,689
無形固定資産	1,465	1,988
投資その他の資産	21,780	21,799
資産合計	114,581	121,053
負債の部		
流動負債	28,245	29,470
固定負債	23,155	27,364
負債合計	51,400	56,835
純資産の部		
株主資本	53,064	54,295
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,728
利益剰余金	47,360	48,607
自己株式	△ 548	△ 549
その他の包括利益累計額	10,059	9,847
その他有価証券評価差額金	9,991	9,679
為替換算調整勘定	85	76
退職給付に係る調整累計額	△ 17	92
非支配株主持分	55	73
純資産合計	63,180	64,217
負債純資産合計	114,581	121,053

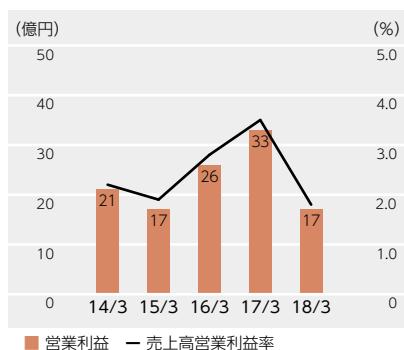
●連結損益計算書

	前期	当期
売上高	94,553	95,076
売上原価	77,019	78,387
売上総利益	17,533	16,688
販売費及び一般管理費	14,186	14,962
営業利益	3,347	1,726
営業外収益	1,121	1,271
営業外費用	372	353
経常利益	4,096	2,644
特別利益	80	4,474
特別損失	418	4,044
税金等調整前当期純利益	3,757	3,074
法人税等	1,153	1,028
当期純利益	2,604	2,045
非支配株主に帰属する当期純利益	14	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,589	2,037
(注)一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,392	1,323

売上高



営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



●連結株主資本等変動計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,510	1,742	47,360	△ 548	53,064	9,991	85	△ 17	10,059	55	63,180
当期変動額											
剰余金の配当			△ 790		△ 790						△ 790
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037		2,037						2,037
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分			0	0	0						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 14			△ 14	△ 312	△ 9	110	△ 211	17	△ 193
当期変動額合計	—	△ 14	1,246	△ 1	1,231	△ 312	△ 9	110	△ 211	17	1,037
当期末残高	4,510	1,728	48,607	△ 549	54,295	9,679	76	92	9,847	73	64,217

●連結包括利益計算書

	前期	当期
当期純利益	2,604	2,045
その他の包括利益	2,978	△ 212
その他有価証券評価差額金	2,898	△ 315
為替換算調整勘定	△ 53	△ 3
退職給付に係る調整額	136	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2	△ 2
包括利益	5,582	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,568	1,825
非支配株主に係る包括利益	14	7

●連結キャッシュ・フロー計算書

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,875	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,813	△ 5,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148	△ 1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	64
現金及び現金同等物の増減額	3,180	△ 2,807
現金及び現金同等物の期首残高	14,234	17,414
現金及び現金同等物の期末残高	17,414	14,606

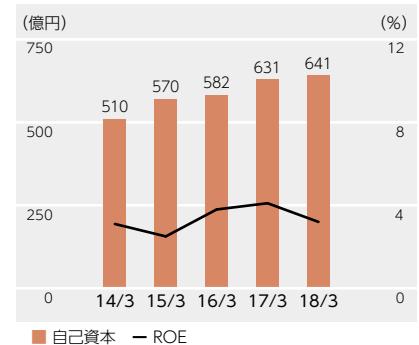
当期純利益／売上高当期純利益率



総資産／総資産利益率(ROA)



自己資本／自己資本利益率(ROE)



株主インフォメーション

●会社情報

商号 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業 1897(明治30)年 6月25日
設立 1925(大正14)年12月26日
資本金 45億1千万円
本社 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
Tel. 03-3817-2071 (CSR本部コーポレートコミュニケーション部)

●製造工場およびグループ会社

情報コミュニケーション部門

小石川工場
五霞工場
越谷工場
苫小牧工場(株式会社コスモグラフィック)
共同印刷製本株式会社
デジタルカタパルト株式会社

情報セキュリティ部門

鶴ヶ島工場
川島ソリューションセンター
京都工場(共同印刷西日本株式会社)
共同印刷西日本株式会社
共同エフテック株式会社

生活・産業資材部門

守谷第一工場/守谷第二工場
小田原工場
相模原工場
和歌山工場
磯原工場(常磐共同印刷株式会社)
共同NPIパッケージ株式会社
共印商貿(上海)有限公司
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD.
PT Arisu Graphic Prima

その他

共同物流株式会社
共同総業株式会社
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社
(関連会社)
共同製本株式会社
株式会社バイオネット研究所

●役員 (2018年6月28日現在)

取締役および執行役員

代表取締役社長	藤森 康彰
取締役 専務執行役員	清水 市司
取締役 常務執行役員	大澤 春雄
取締役 常務執行役員	渡邊 秀典
取締役 常務執行役員	里村 憲治
取締役 常務執行役員	松崎 広孝
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	内藤 常男
上席執行役員	英 紀一
上席執行役員	石井 啓太
上席執行役員	前川 俊夫
上席執行役員	富井 徹也
上席執行役員	仲田 宏治
執行役員	高橋 孝治
執行役員	富岡 忠司
執行役員	秋元 秀夫
執行役員	岩田 淳一
執行役員	海江田卓郎
執行役員	土井 晴之
執行役員	大橋 輝臣
執行役員	沢崎 久賢

監査役

常勤監査役	小笠原 誠
常勤監査役	塩澤 幹彦
社外監査役	公文 敬
社外監査役	徳岡 卓樹 弁護士

●株主メモ

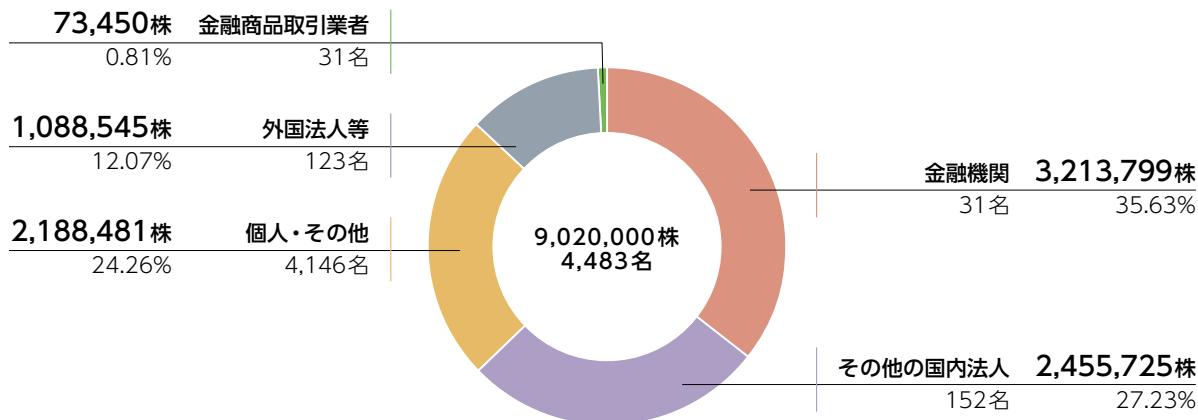
決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日(株主確定日)	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒168-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031(平日9:00~17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店

銘柄コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト http://www.kyodoprinting.co.jp/

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

●株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行済株式総数	9,020,000株(うち自己株式237,741株)
株主数	4,483名
株主構成(株式数比率)	



※2017年6月29日開催の第137期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を360,800,000株から36,080,000株に変更)が承認可決されたため、同年10月1日付で、当社の発行済株式総数は9,020,000株となっています。また、当社は同年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

共同印刷のオリジナル技術「彩美版®」

生誕150年記念発行

横山大観『雲中富士』を株主さまだけに特別価格でご案内します

大観といえば富士といわれるほどに、横山大観はその生涯において数多くの富士画を描きました。ご案内の《雲中富士》は本金色の空を背景に、雲海に昂然と姿を現す孤高の富士。琳派の系譜を受け継ぐ装飾性と、シンプルな構図によって、雄大で特別な神々しさを感じさせます。多くの富士画の中でも、本作はまさに大観が理想とした富士の姿、「雲煙に包まれた富士」の代表作といえます。

「富士を描くということは、富士にうつる自分の心を描くことだ。心とは、ひっきょう人格にほかならぬ。それはまた気品であり、気はくである。富士を描くということは、つまり己を描くことである。」*と、語った大観。その大観の気迫漲る本作を、ぜひお手元でお楽しみください。

*「私の富士観」『朝日新聞』昭和29年5月6日

美術をもっと楽しむための
ウェブマガジン
「美術趣味」のご案内

美術
趣味 BIJUTSU
SHUMI

<http://bijutsu-shumi.com/>
こちらのサイトでは、左記の商品
のほかにも多数の商品をご紹介します
しております。是非ご覧ください。

彩美版® 横山大観『雲中富士』 限定150部制作 受付期間：2018年6月28日から2018年9月30日まで

【仕様・体裁】

原画所蔵 東京国立博物館
監修 横山 隆(横山大観記念館
理事長兼館長)
用紙 版画用紙
額縁 特注木製額金泥仕上げ、
アクリル付き(日本製)
画面寸法 天地31.0cm×
左右69.0cm
額寸法 天地44.0cm×
左右82.0cm×
厚み2.5cm
重量 約3.1kg
本複製画は、原画《雲中富士図屏風》
の左隻部分を複製したものです。



Image:TNM Image Archives

特別価格

115,000円(税込)

希望小売価格

162,000円(税込)

- *特別価格は希望小売価格に対する割引後の価格です。
- *返品は、商品到着後8日以内、返品送料はご注文者さまご負担でお願いします。
- *限定品につき完売となる場合がございます。予めご了承ください。
- *「彩美版®」は共同印刷株式会社の登録商標です。

< 切りとり線 >

高級美術複製画 注文書

共同印刷株式会社 行

下記のとおり注文します。

商品名 彩美版® 横山大観『雲中富士』	金額 115,000円(税込)
ふりがな	
お名前(会社名)	印
TEL	FAX
*お振込名義がご注文者さまと異なる場合は、以下にご記入ください。 ()	
納品先ご住所 〒	
TEL	
*お届け先名がご注文者さまと異なる場合は、以下にご記入ください。 お名前(会社名)	

ご注文方法

左の注文書にご記入の上、FAX送信、
または下記住所あてにご郵送ください。

共同印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション部 株式担当

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

FAX 03-3817-6702 24時間受付

お支払方法(代金前払い/口座振込のみ)

お申し込み受け付け完了後、当社よりお支払方法をご連絡します。商品をご入金を確認次第発送します。

*振込手数料はご注文者さまご負担ください。送料・梱包料は、当社にて負担します。(海外発送は別途相談)

本件についてのお問い合わせ

コーポレートコミュニケーション部 株式担当

TEL 03-3817-2071

Email koho@kyodoprinting.co.jp

